

横浜の地域コミュニティ

横浜市には377万人が暮らし、18の行政区が市民の日々の生活を支えています。最も人口が多い港北区では37万人近い市民が暮らししており、この規模は、中核市の横須賀市に相当する規模です。横浜市民の生活や実態をより丁寧に見えるためには、市域や区域で捉える視点と並行して、自治会町内会、中学校区など、よりミクロな視点で市民生活を捕捉する必要があります。

地域のプラットフォームと協働の地域づくり

中期計画では、政策9で地域コミュニティの活性化を謳い、地域活動団体の課題感や悩みに丁寧寄り添うコーディネート型行政の推進、地域の活動に参画できる人材の発掘・育成、企業や大学等の多様な主体との協働、地域活動団体・個人がつながる協働による地域づくりを政策目標としています。

身近な地域の課題解決に向けて、自治会町内会を中心に地域で活動する様々な団体が連携し、主体的、継続的に協議・実践できる基盤「地域のプラットフォーム」は、地域支援の先にある一つの理想形として描かれています。

地域コミュニティ支援の政策と効果

横浜では、市域に設けた市民協働推進センターと横浜市社会福祉協議会、区域には各区役所の地域と向き合う体制や各区社会福祉協議会、各区市民活動支援センター、中学校区域には地域ケアプラザなどの行政インフラを構築し、地域支援に取り組んでいます。

インフラ整備と並行して、ソフト面からの施策としては、地域福祉保健計画地区別計画の策定・推進や都市計画マスタープランの策定・推進、ヨコハマ市民まち普請事業やまちの不燃化推進事業、地域緑のまちづくり事業、自治会町内会のICT支援など、時勢やニーズに応じた政策や施策を展開してきました。

市民目線での政策効果の検証

人口減少や少子高齢化、地域の担い手不足などに向き合う横浜市には、地域における医療的・福祉的な機能とは別に、社会や地域における人と人との信頼関係や結びつきを示す「ソーシャルキャピタル※1」が数多くあります。第3章では、市民生活白書の創刊趣旨である「市民生活や市政の決算書」に鑑み、市政運営を市民目線から振り返ります。子育てやまちづくり、地域福祉、多文化共生など、様々な政策テーマに取り組むNPOや地縁団

体のリアルな声を、後世に語り継ぐ市民の歴史（オーラル・ヒストリー※2）として記録し、政策効果の検証へとつなげます。

インタビュー団体は、区域に特化した活動を通じて地域コミュニティの活性化に貢献している団体、市域レベルや広域レベルでの活動・中間支援に取り組んでいる団体のほか、高齢化対策やこどもの居場所など、横浜市が直面している政策課題にいち早く取り組み、顕著な成果を残している団体などを中心に選定しました。中期計画やSDGs、社会課題などから読み取った8つの視座（後述）を念頭にインタビューを行い、横浜の色彩豊かなソーシャルキャピタルの真価をお伝えします。

※1 ソーシャルキャピタル…社会や地域における人々の信頼関係や結びつきを表す概念のこと。

地縁団体や市民活動団体などのことを示します。

※2 オーラル・ヒストリー…人の記憶を呼びさまし、記録をとり編集して広く一般に読んでもらう作業全般を言う。…読む人の心に響くのは、個々の体験が普遍性を帯びているかどうかだ。（御厨貴編「オーラル・ヒストリーに何ができるか」（岩波書店）より引用抜粋）。

地域コミュニティ 言行録

「卒業した大学生に六角橋が良かったと思いついてもらえるのが住みやすい、戻ってきたいまち。卒業しても戻ってきたくなるまちを作るということを、まちづくりの基本にしています」

(まちづくり学生プロジェクト)

「地区支援チームの皆さんは、地域の活動を支援してくれるというよりもむしろ、私たちと一緒に活動に取り組み仲間として身近で心強い存在です」

(西区第4地区社会福祉協議会)

「南消防署と南消防団は、地域防災を進める際のまさに車の両輪のような関係だと思っています。両方が揃って初めて、災害に強いまちづくりが進められるのです」

(南消防団)

「まるで実家に暮らす大学生と親、祖父母のような、まさにふるさと左近山^①の言葉に相應しい楽しいエピソードがたくさん生まれました」

(オールさんやま)

「市も区も地域住民も、みんなが応援してくれているから茶屋ですが、わたしたちは地域住民とわたしたちの協働作業だと思っています」

(かぐら茶屋にしは)

「行政からの30万円の補助金から、新しい活動の芽を育て、多様なネットワークの構築につながりました。補助金の価値を10倍、100倍にできたと思っています」

(鶴見川流域ネットワーク)

「外国人によって滞在歴や日本語の学習歴も様々なので、支援する際にも一律ではない、柔軟な選択肢を意識した政策が重要だと思っています」

(Sharing Caring Culture)

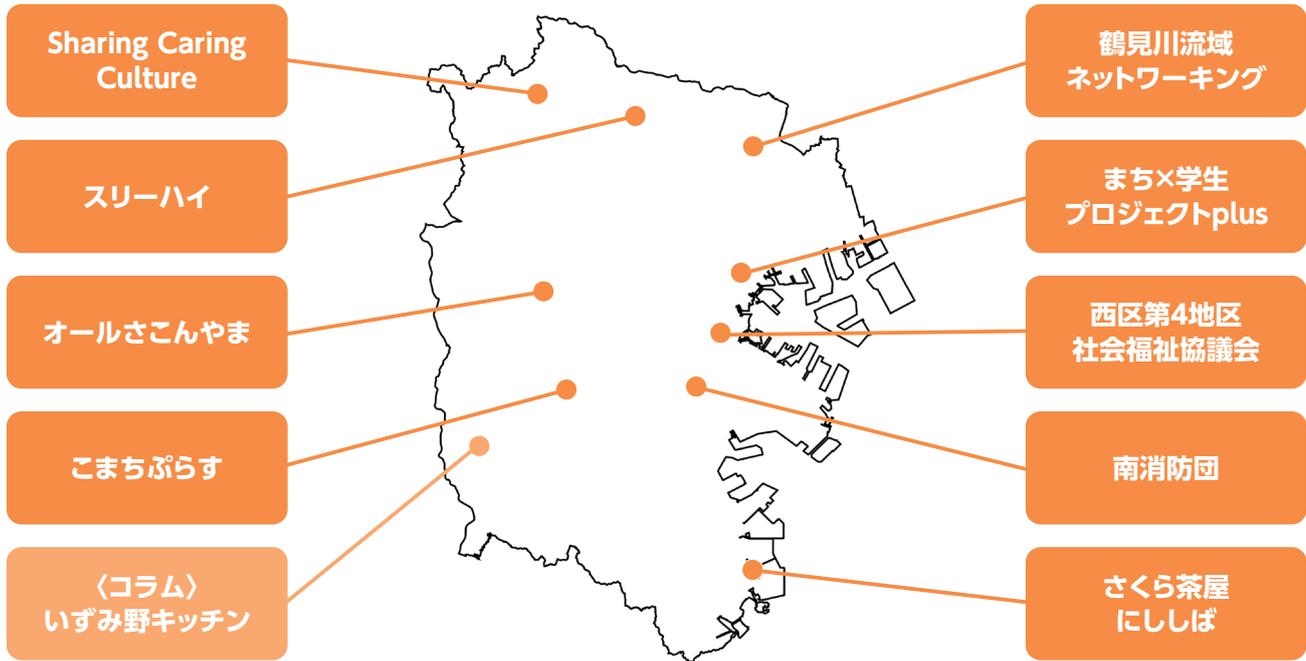
「企業の市民活動は直接本業の売上げにはつながらない取組ではありますが、企業としての信頼価値は上がっているのではないかと思っています」

(スリーハイ)

「市職員のみなさんが辛抱強く私たちに本当にやりたいことは何か問いかけ続けてくれたことが私たちにとっては有り難く、その後の活動の広がりにつながりました」

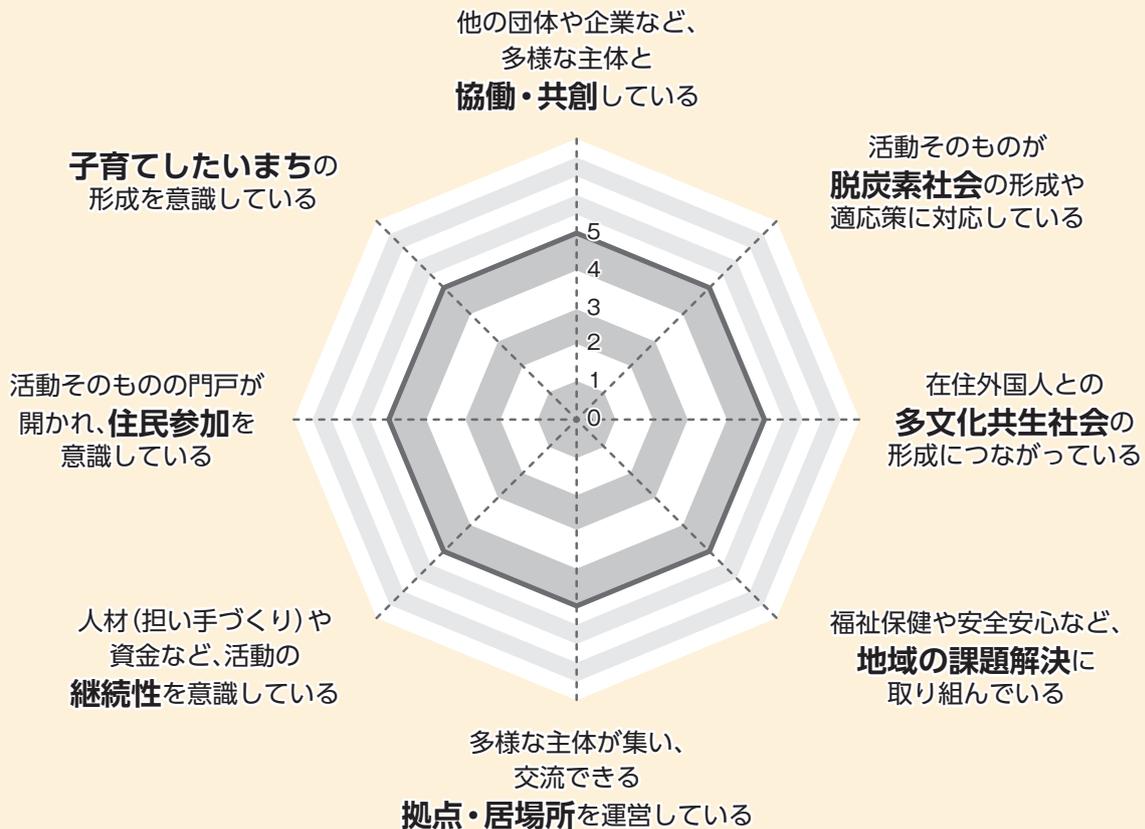
(こまちびらす)

市民生活と政策効果のインタビュー団体



〈8つの視座レーダーチャート(セルフチェック)〉

インタビューを行った団体等に、5点を基準として自己評価をしていただきました。特に、団体等が強み・特徴と捉えている視座は、5点を越えた評価となっています。



地域コミュニティを捉える8つの視座

1 他の団体や企業など、
多様な主体と協働・共創している。

■活動例■

自治会町内会や地区社会福祉協議会と連携した地域づくり
行政と協働して実施する学習講座
地元企業や商店街と共催のイベント開催
高校生のアイデアを実用化

2 活動そのものが脱炭素社会の形成や
適応策に対応している。

■活動例■

活動の一環としての環境教育
地元野菜を使ったカフェメニュー
事務所の照明をLED化、エアコンは省エネ商品
廃棄物を減らし、使えるものは再利用(アップサイクルの活動を推進)

3 在住外国人との多文化共生社会の形成に
つながっている。

■活動例■

外国人向けの情報誌発行
在住外国人を対象にした防災啓発
外国人も一緒に参加できるイベントの開催
ルビをふる、表現を変えるなど、やさしい日本語や日本語以外の案内表記

4 福祉保健や安全安心など、
地域の課題解決に取り組んでいる。

■活動例■

健康チェックなどで健康意識を高める
学生発案のプロジェクト実施
自治会や商店街が行う防犯パトロールなどへの協力
地域を巡回する乗合自動車の運行

5 多様な主体が集い、交流できる
拠点・居場所を運営している。

■活動例■

多文化親子交流会の実施
多世代がくつろげる居場所の提供
気軽に食事を取り、おしゃべりすることができるカフェの運営
多団体と連携する会議体・事業活動を担っている

6 人材(担い手づくり)や資金など、活動の
継続性を意識している。

■活動例■

地域の特産品販売を通じて、地域経済に貢献
「若者がまちで活躍できる場」を目指した活動
公的な補助金や民間の助成金を活用
直接顔を合わせ、人との交流が深まる定例会の実施

7 活動そのものの門戸が開かれ、
住民参加を意識している。

■活動例■

ビアガーデンや料理教室などのイベント開催
地域ボランティアメンバーの募集・参加
参加する人たちが、相談しながら一緒に作るサロンの開設
活動の理解者を増やす仕掛けづくり

8 子育てしたいまちの形成を意識している。

■活動例■

登下校時の見守り活動
小中学生の学習支援
図書館での読み聞かせ
小学生のまち探検への協力、居場所を増やす支援